

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

愛知製鋼株式会社（証券コード: 5482）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

■格付事由

- トヨタグループの特殊鋼専門メーカーで、トヨタ自動車の持分法適用関連会社（25/3 期末議決権被所有割合 24.7%）。上場企業として一定の独立性のもと事業活動がなされており、格付は当社単独の信用力を評価している。特殊鋼条鋼や鍛造品を中心に、ステンレス、電子部品などにも事業を展開している。電子部品の主力製品であるパワーカード用リードフレームはトヨタ自動車の電動車向けで極めて高いシェアを有する。海外では 25 年 7 月にインドの特殊鋼メーカーであるバルドマン社への出資比率を 24%に引き上げ、持分法適用関連会社化した。
- 当面現状程度の利益を確保できる見通しである。また、将来の成長に向けた施策が着実に実施されている。主要販売先であるトヨタグループの競争力が高く、特殊鋼条鋼や鍛造品の販売数量が下支えされる見込みである。特殊鋼条鋼事業は 21/3 期から 23/3 期にかけて全社の業績を下押ししたが、損益分岐点の引き下げや製品価格の改定により収益力が回復している。それ以外の事業でもさらなる原価低減や品質向上に向けた取り組みが進められており、中長期的な利益の底上げにも寄与するとみられる。従前を上回る水準の株主還元や成長投資を実施する方針だが、一定の財務健全性は保たれよう。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 26/3 期営業利益（IFRS）は 140 億円（前期比 16.5%増）が計画されている。販売価格の下落を見込むものの、販売数量の増加や原材料の値下がり、原価低減などの効果が上回る見通しである。27/3 期以降も業績が落ち込む懸念は小さい。特殊鋼条鋼や鍛造品の需要が急速に減少するリスクは低いほか、ハイブリッド車向けを中心とした需要拡大により、パワーカード用リードフレームの販売数量が増加していくとみられる。
- 26/3 期第 1 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は 53.0%（24/3 期末 56.6%）とやや悪化した。自己株式の取得（262 億円）を行ったことで親会社の所有者に帰属する持分が減少した。今後も積極的な株主還元を行う方針であるほか、中長期的には新大型電炉ラインをはじめとする大規模投資が計画されており、資金負担が高まっていくと考えられる。ただ、31/3 期の親会社所有者帰属持分比率 50%程度を維持する方針であるほか、資産売却など有利子負債の増加抑制に向けた施策も予定されており、良好な財務内容が損なわれる可能性は低い。

（担当）佐藤 洋介・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：愛知製鋼株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的
対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 10 月 3 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：佐藤 洋介
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「鉄鋼」(2022 年 6 月 15 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 愛知製鋼株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル